

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

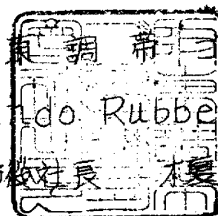
事業年度 目 昭和43年10月1日
次40期 至 昭和44年3月31日

大 蔵 大 臣

福 田 赳 夫 殿

昭和44年6月24日提出

会社名 阪東調帝ゴム株式会社
英訳名 Bando Rubber Mfg. Co., Ltd.
代表取締役 取締役社長 榎 並 正 一



本店の所在の場所 神戸市兵庫区明和通2丁目1番地 電話番号 神戸大代表 (078) 67-5031
連絡者 大 越 一 雄
(東京支店)

もよりの連絡場所 東京都中央区西八丁堀2丁目6番地(オ2長岡ビル内) 電話番号 東京大代表 (03) 552-9111
連絡者 山 内 昇

公認会計士の監査証明
監査証明に関する事項 氏名 柳 谷 勇 金 子 一 広
当会社は証券取引法第193条の2の規定により本期間における監査を受けましたので、その監査報告書を本書の20頁「経理の状況」の最初に掲げてあります。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名	称	所	在	地
阪東調帝ゴム株式会社	東京支店	東京都中央区西八丁堀2丁目6番地	(オ2長岡ビル内)	
阪東調帝ゴム株式会社	大阪支店	大阪市西区南堀江立花通4丁目8番地		
大 阪 証 券 取 引 所		大阪市東区北浜2丁目1番地		

(本書面の枚数 表紙共39枚)

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 2 年 / 月 7 日

2. 会社の目的

1. ゴム調帯及びゴム製品並びにその附属品の製造販売
2. 古ゴム再生並びにその加工に関する一切の事業
3. 古ゴム、屑ゴム及び再生ゴムの売買
4. 合成樹脂製品の製造に関する一切の事業
5. 合成樹脂並びにその製品販売
6. 合成ゴム底草靴の製造販売並びにゴム靴の売買
7. 前各号が附帯する業務

3. 資本の額 1,530,000,000円

(注) 昭和 44 年 3 月 31 日開催の取締役会の決議によって、昭和 44 年 8 月 31 日を払込期日とする 470,000,000 円の増資を行なうことになっている。

4. 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
81,600,000 株	30,600,000 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上 場 証 券 取 引 所 名	備 考
	記名式 額 面	普通株	30,600,000 株	50 円	大阪証券取引所 第 1 部	—
	計		30,600,000 株			

5. 株式の状況

(1) 所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当持株数 9,066 株

(昭和 44 年 3 月 31 日現在)

所 有 者 別	区 分	政府及び 公 共 体	金融機関	証券業者	その他の 法 人	外国人	その他	合 計
	株 主 数 (人)	—	10	10	127	—	3,228	3,375 名
	所有株式数 (口)	—	15706,000	197,908	1459,550	—	13236,542	30,600,000 株
	発行済株式総数に対する(口)の割合	—	51.33	0.64	4.77	—	43.26	100.00 %

所 有 数 別	区 分	100,000 株 以上	50,000 株 以上	10,000 株 以上	5,000 株 以上	1,000 株 以上	500 株 以上	100 株 以上	100 株 未満	計
	株 主 数 (人)	23	7	88	270	2,378	453	113	43	3,375 名
	所有株式数 (口)	21,683,750	5,448,750	1,755,250	1,668,750	4,613,000	307,475	24,900	2,000	30,600,000 株
	株主総数に対する (人) の 割 合	0.68	0.21	2.61	8.00	70.46	13.42	3.35	1.27	100.00 %
	発行済株式総数に対する(口)の割合	70.86	1.78	5.74	5.45	15.08	1.00	0.08	0.01	100.00 %

(2) 地域別分布状況

(昭和44年3月31日現在)

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	9名	0.27%	17,250株	0.06%	和歌山	1.06名	3.14%	260,600株	0.85%
秋田	1	0.03	2,300	0.01	大阪	896	25.95	6,447,970	21.07
宮城	2	0.06	6,000	0.02	兵庫	1,500	44.44	12,095,125	39.53
福島	1	0.03	4,500	0.01	農群	12	0.35	21,250	0.07
栃木	2	0.06	3,750	0.01	岡山	43	1.27	78,625	0.26
茨城	2	0.06	3,000	0.01	島根	5	0.15	9,000	0.03
埼玉	3	0.09	3,500	0.01	広島	40	1.18	81,500	0.27
千葉	10	0.30	16,301	0.05	山口	25	0.74	47,875	0.16
東京	173	5.12	10,285,929	33.61	香川	21	0.62	32,850	0.11
神奈川	36	1.07	49,625	0.16	徳島	43	1.27	75,750	0.25
新潟	8	0.24	23,250	0.08	愛媛	23	0.68	56,875	0.19
富山	11	0.33	14,125	0.05	高知	6	0.18	19,625	0.06
石川	11	0.33	23,125	0.07	福岡	18	0.53	44,600	0.14
福井	23	0.68	79,500	0.26	佐賀	4	0.12	3,750	0.01
岐阜	10	0.30	21,000	0.07	長崎	2	0.06	2,500	0.01
静岡	10	0.30	33,750	0.11	大分	2	0.06	3,250	0.01
愛知	79	2.34	271,000	0.88	熊本	9	0.27	9,375	0.03
三重	20	0.59	32,650	0.11	宮崎	2	0.06	2,750	0.01
滋賀	20	0.59	38,125	0.12	鹿児島	2	0.06	3,000	0.01
京都	140	4.15	241,425	0.79					
奈良	65	1.93	133,625	0.44	合計	3,375	100.00	30,600,000	100.00

(3) 大株主

(昭和44年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び枚数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
横 並 正 一		額面 普通株式 3,450,935株	11.28%
株式会社 神戸銀行	神戸市生田区渡花町56	2,700,000	8.84
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	1,800,000	5.88
株式会社 三菱銀行	東京都千代田区丸1内2-5-1	1,800,000	5.88
株式会社 日本興業銀行	東京都中央区八重洲5丁目1-1	1,800,000	5.88
株式会社 三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	1,800,000	5.88
同和火災海上保険株式会社	大阪市北区神明町61	1,800,000	5.88
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸1内3丁目12	1,800,000	5.88
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸1内2丁目16	1,800,000	5.88
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41	402,500	1.32
雀 部 昌之介		371,690	1.21
計 11名		19,525,125株	63.81%

その他株式に関する諸事項

備

定款規定の新株 引受権の内容	該 当 事 項 な し									
決 算 期	3 月 31 日		9 月 30 日		定 株 主 議 会		5 月 中		11 月 中	
株主名簿閉鎖 の 始 期	4 月 1 日		10 月 1 日		基 準 日		定 め な し			
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、 1000株券、10000株券（100株券の株式につき、その株数を表示） した株券を発行することによる					株券に関する 手 数 料	名義書換 無料 証券交付 無料			
株 式 名 義 書 換	取扱所 大阪市東区今橋3丁目21番地 東洋信託銀行株式会社大阪支店 証券代行部 取次所 東洋信託銀行株式会社本店及び全国各支店 野村證券株式会社本店及び全国各支店 営業所									
株主に対する 特 典	該 当 事 項 な し							公告掲載新聞名 神 戸 新 聞 日 本 経 済 新 聞		
最近6ヶ月間の 月別最高最低 株 価	銘 柄		昭和43年				昭和44年			
			10月	11月	12月	1月	2月	3月		
			円	円	円	円	円	円		
阪東調帯 グループ 株式会 社 株 式	最 高		110	93	93	102	123	120		
	最 低		85	83	82	82	100	101		
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1株の 配当額	回 次	決 算 年 月	1株の 配当額	回 次	決 算 年 月	1株の 配当額	
	38	43年3月	2円50銭	39	43年9月	2円50銭	40	44年3月	2円50銭	

考

(注) 最高最低株価は大阪証券取引所における市場相場によったものとあります。

6 役員略歴及び所有株式

(昭和44年6月20日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役 会長	雀部昌之介 明治20年12月4日生 [住所隠蔽]	明40年3月 兵庫師範神戸商業学校卒業 " " 4月 当社入社 昭12年1月 当社取締役に就任 " 17年12月 当社取締役社長に就任 " 37年5月 当社取締役会長に就任現在に至る	記名式額面、普通株式 371,690株
取締役 社長	櫻並正一 大正元年8月23日生 [住所隠蔽]	昭10年3月 慶応義塾大学法学部政治科卒業 " " 4月 日本毛織株式会社入社 " 13年9月 同社退社 " " 12月 当社入社 " 17年10月 内外ゴム株式会社取締役に就任 " " 12月 当社取締役副社長に就任 " 22年10月 内外ゴム株式会社取締役辞任 " 37年5月 当社取締役社長に就任現在に至る	345,093株
専務 取締役	坂元智元 明治42年11月21日生 [住所隠蔽]	昭8年3月 東京帝国大学法学部独法科卒業 " 31年5月 神戸商工会議所並びに兵庫県商工会 議所連合会専務理事 " 38年7月 同上退任 " " 9月 当社入社 " " 11月 当社取締役に就任 " 42年9月 当社専務取締役に就任現在に至る	20,500株
常務取締役 (技術・研究 品質管理 担当)	吉田丈二 明治37年1月5日生 [住所隠蔽]	昭3年3月 京都帝国大学理学部物理学科卒業 " 16年10月 当社入社 " 28年9月 当社取締役に就任 " 38年6月 当社常務取締役に就任現在に至る	21,500株
常務取締役 (営業・製品 担当)	森岡義雄 大正9年2月27日生 [住所隠蔽]	昭17年9月 神戸商業大学卒業 " " 8月 当社入社 " 40年1月 当社東京支店長に就任 " 41年5月 当社取締役に就任 " 42年9月 当社常務取締役に就任現在に至る	18,000株
常務 取締役 (経理・監査 EDRS担当)	雀部亮四郎 大正15年2月21日生 [住所隠蔽]	昭24年3月 同志社大学経済学部卒業 " " 3月 当社入社 " 35年4月 当社経理部長に就任 " 41年5月 当社取締役に就任 " 42年9月 当社常務取締役に就任現在に至る	287,285株
取締役 (人事部長)	中村友男 明治42年11月24日生 [住所隠蔽]	昭7年3月 神戸高等商船学校航海科卒業 " 25年12月 当社入社 " 38年7月 当社人事部長就任 " 41年5月 当社取締役に就任現在に至る	16,500株
取締役 (役員室長 兼総務部長)	決田昌彌 大正5年6月17日生 [住所隠蔽]	昭12年3月 神戸高等商業学校卒業 " 16年7月 当社入社 " 40年1月 当社購買部長に就任 " 41年5月 当社取締役に就任現在に至る	20,500株

取締役 (施設部長兼 南海建設部長)	深谷 陽一郎 大正15年8月15日生 [REDACTED]	昭25年3月 久留米工業専門学校卒業 " " 3月 当社入社 " 42年10月 当社技術部長兼 設備部長兼務 加古川工場建設部長兼務 " " 11月 当社取締役に就任現在に至る	10,000株
取締役 (次二部長)	藤川 勉 大正14年2月18日生 [REDACTED]	昭24年3月 同志社大学経済学部卒業 " " 3月 当社入社 " 40年2月 当社ベルト工業用品総部長 " 43年5月 当社取締役に就任現在に至る	7,000株
取締役 (東京支店長)	山内 昇 大正13年8月2日生 [REDACTED]	昭24年3月 神戸経済大学卒業 " " 2月 当社入社 " 41年6月 当社東京支店長 " 43年5月 当社取締役に就任現在に至る	8,500株
常任 監査役	小川 貢一 明治27年7月18日生 [REDACTED]	大7年3月 関西大学専門部経済科中退 昭2年12月 当社入社 " 36年6月 当社常任監査役に就任現在に至る	18,000株
監査役	山本 登 明治26年4月3日生 [REDACTED]	大7年6月 京都帝国大学法学部独法科卒業 " 44年3月 弁護士登録 神戸弁護士会入会 昭37年9月 内閣臨時司法制度調査会委員受嘱 " 38年6月 当社監査役に就任現在に至る	2,250株
計	13名		4,252,640株

7 従業員 の 状 況

(1) 勞 務 状 況

(昭和44年3月31日現在)

区 分	性別	人 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与
事務社員	男	410 名	32.03 年	9.04 年	65,609 円
	女	196	22.04	3.06	29,863
現業社員	男	1,508	27.10	6.02	45,392
	女	405	24.10	4.11	27,704
計	男	1,918	28.08	6.10	49,601
	女	601	24.01	4.06	28,386
合 計		2,519	27.07	6.03	44,435

- (注) 1. 平均給与月額には基準外給与を含み、臨時給与(賞与)は含んでおりません。
 2. 平均給与は所得税を含み、昭和44年3月分により算出しました。
 3. 使用人兼務役員、休職者、臨時雇用者を含みます。

(2) 労 働 組 合 の 状 況

- イ. 当社の労働組合は「阪東鋼帯ゴム労働組合」と称しまして、当社の従業員を以って組織されており、昭和44年3月末現在の組合員数は、男子1,546名、女子485名、合計2,031名であります。
- ロ. 会社との関係は至って平穏に推移しておりますので、特記事項はありません。
- ハ. 兵庫県ゴム産業労働組合協議会、ベルト協議会に属しておりますが、いずれも上部団体ではありません。

第2 事業の内容と設備の状況

1. 事業の内容

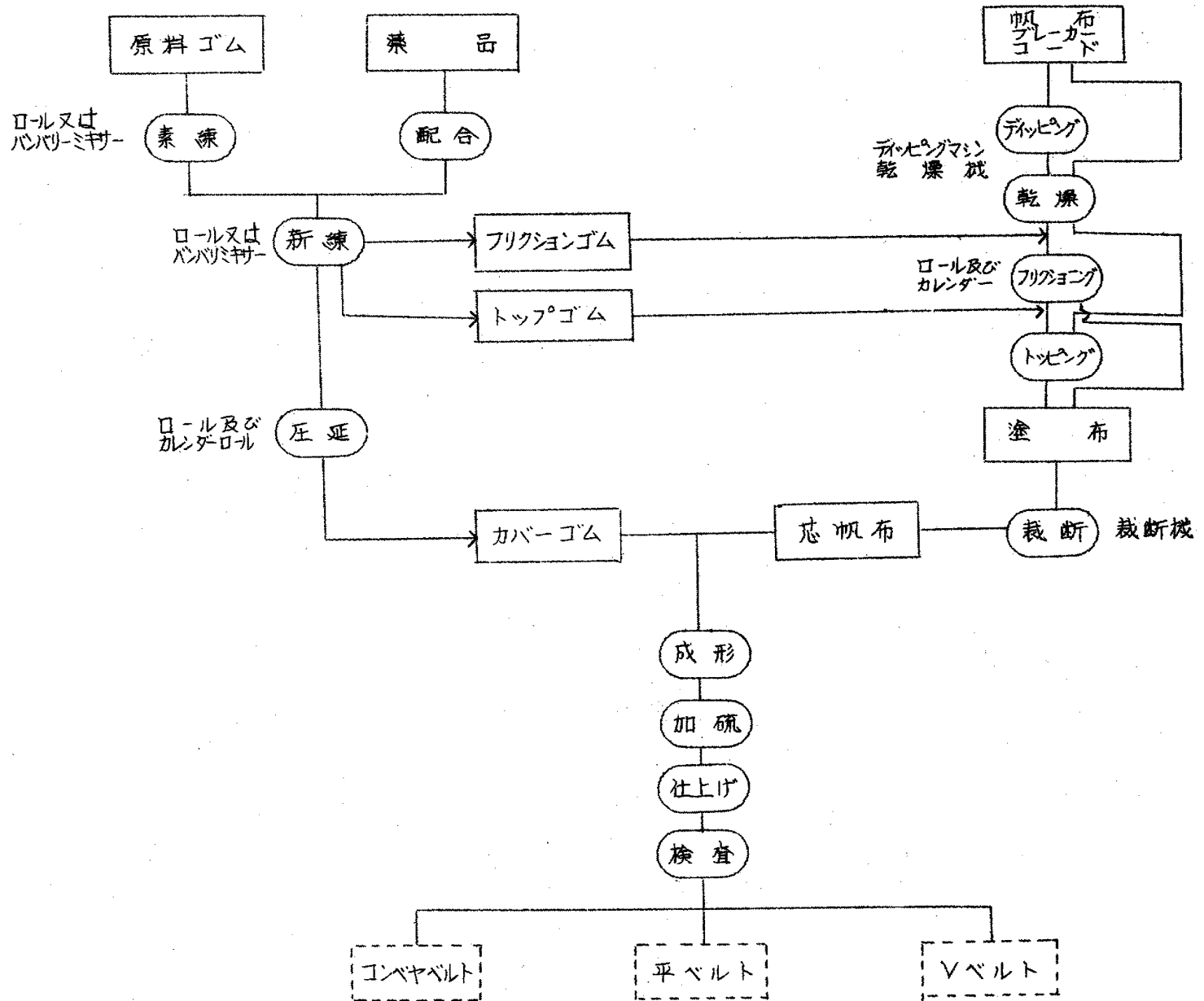
(1) 事業の概要

当社はゴム製品及び合成樹脂製品の製造販売及びこれらに附帯する事業を行ない就中ベルトについては業界の最高位を保持しております。主要製品の用途は次の通りであります。

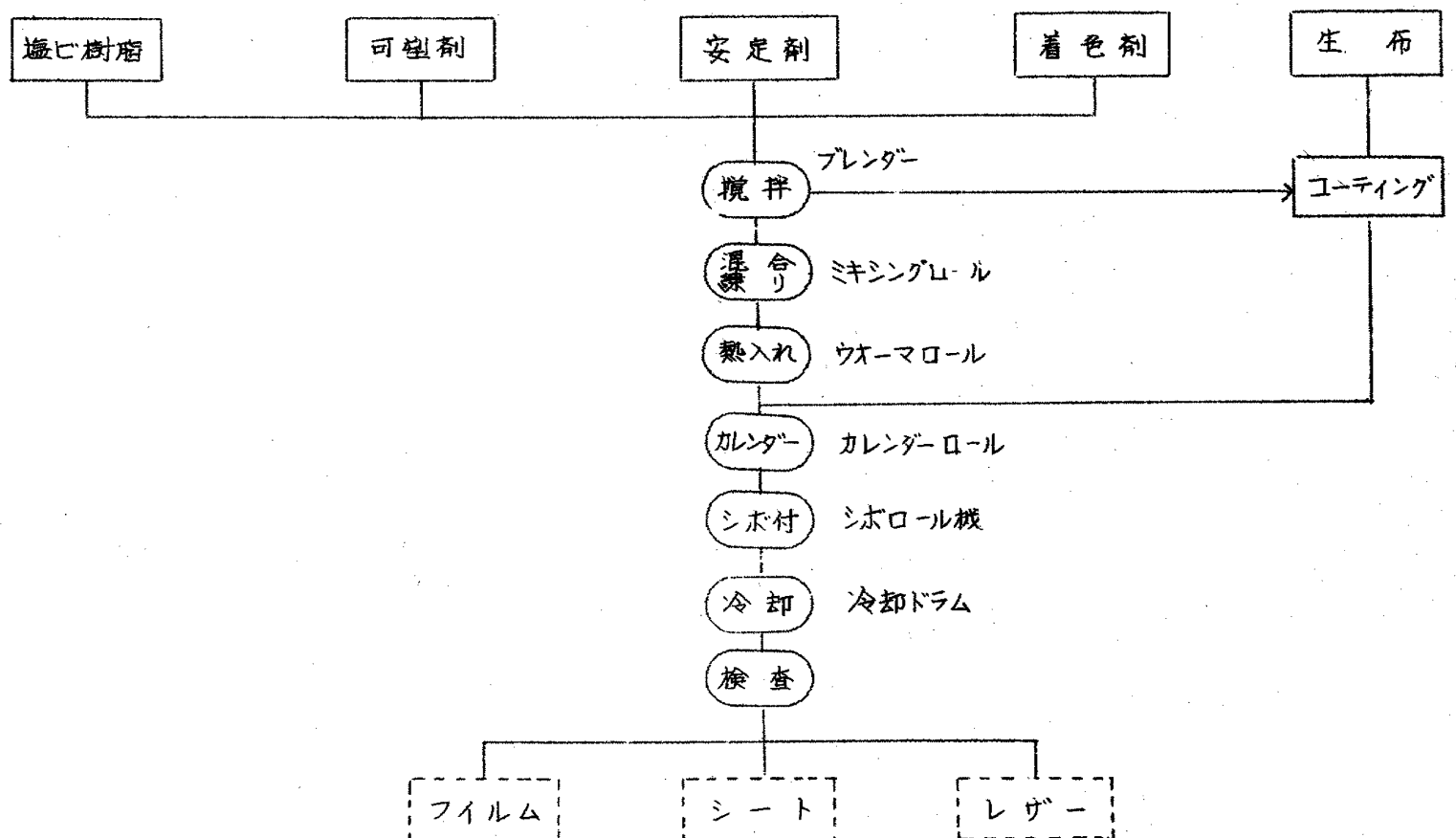
製 品 名	種 類	用 途
運搬用ベルト	コンベヤベルト各種	電源発電事業、土木事業、鉱山等における土砂、石炭、鉱石等の輸送 鉄鋼、セメント、各化学工業における原料、製品等の輸送
伝導用ベルト	平ベルト（ゴム）	脱穀機、初摺機等の農業機械、織造、製紙、穀粉等の一般機械に使用する伝導用ベルト
	〃（ポリウレタン）	超高速回転用、テープレコーダーその他精密機械に使用
	Vベルト（ゴム）	一般動力伝導用の他に電気洗濯機、電気冷蔵庫等の家庭電気器具、耕転機、初摺機等の農業機械、コンプレッサー発電機等の一般機械、自動車ファンベルト等に使用する伝導用ベルト
	〃（ポリウレタン）	小型超高速用、映写機用、電気ミシン用、電気鋸その他に使用
フィルム、シート レザ ー	塩化ビニル 〃	産業用、雑貨用、農業用、包装用、建材用、編物 靴、カバン、雑貨用、衣料用
工 業 用 品	ゴム工業用品	紡績用部品、ウェビングラバー、軌動用タイパット、防水シート、緩衝材 ゴムライニング、その他に使用
	ポリウレタン工業用品	スプレーウレタン、オリング、カップリング、ラインプーリー、ソリッド タイヤ、自動車部品、タイヤフラム、パッキング、緩衝材その他に使用
履 物	合成皮革靴 布 靴	紳士用、ゴルフ用、学生用、野球用、安全用 登山用
そ の 他	初摺ロール 再生ゴム	初摺機に使用、新造用及び取替用 ベルト用、タイヤ用、一般ゴム製品用

(2) 当社製品の製造工程

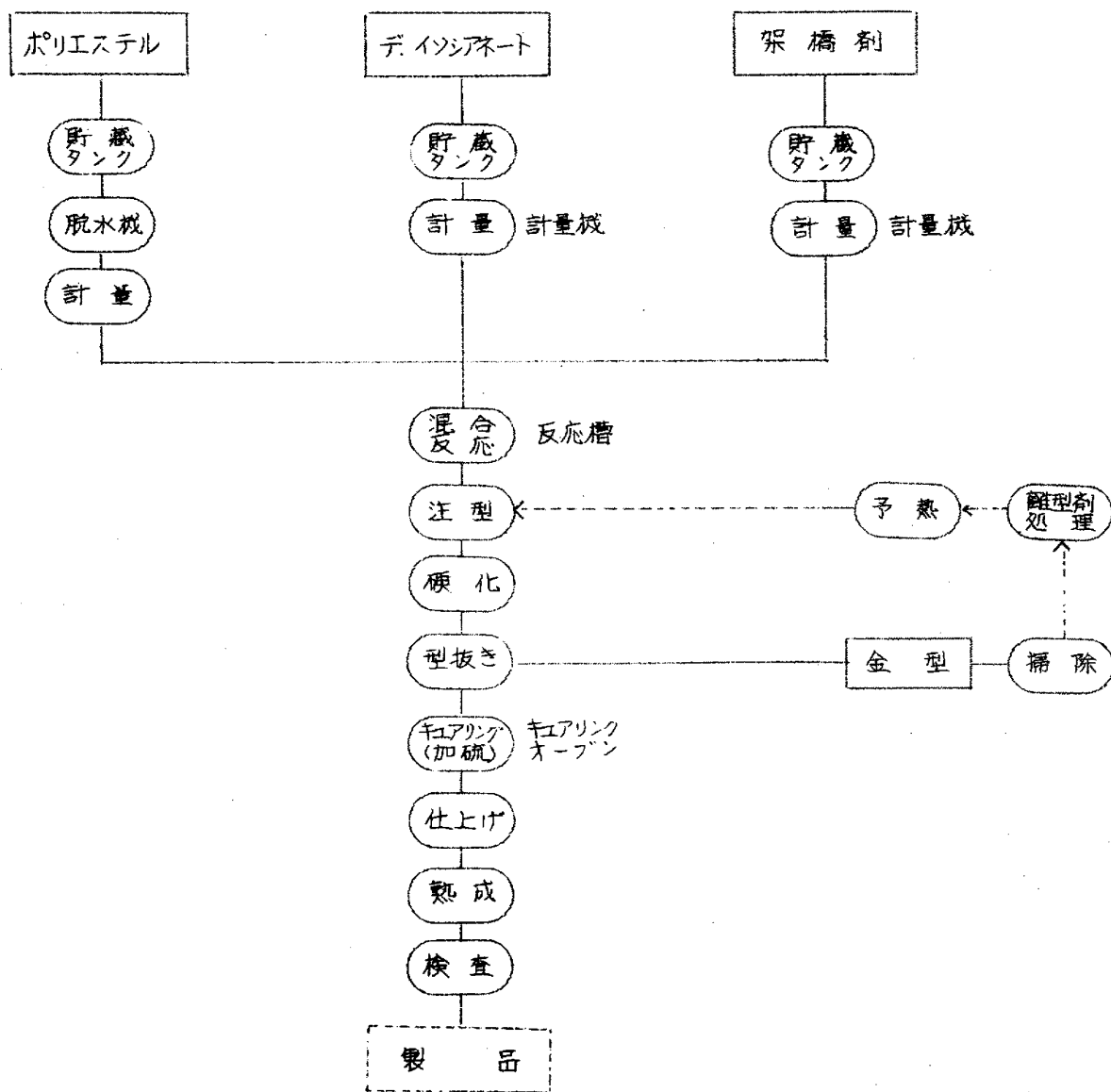
イ. ベルト製品の製造工程



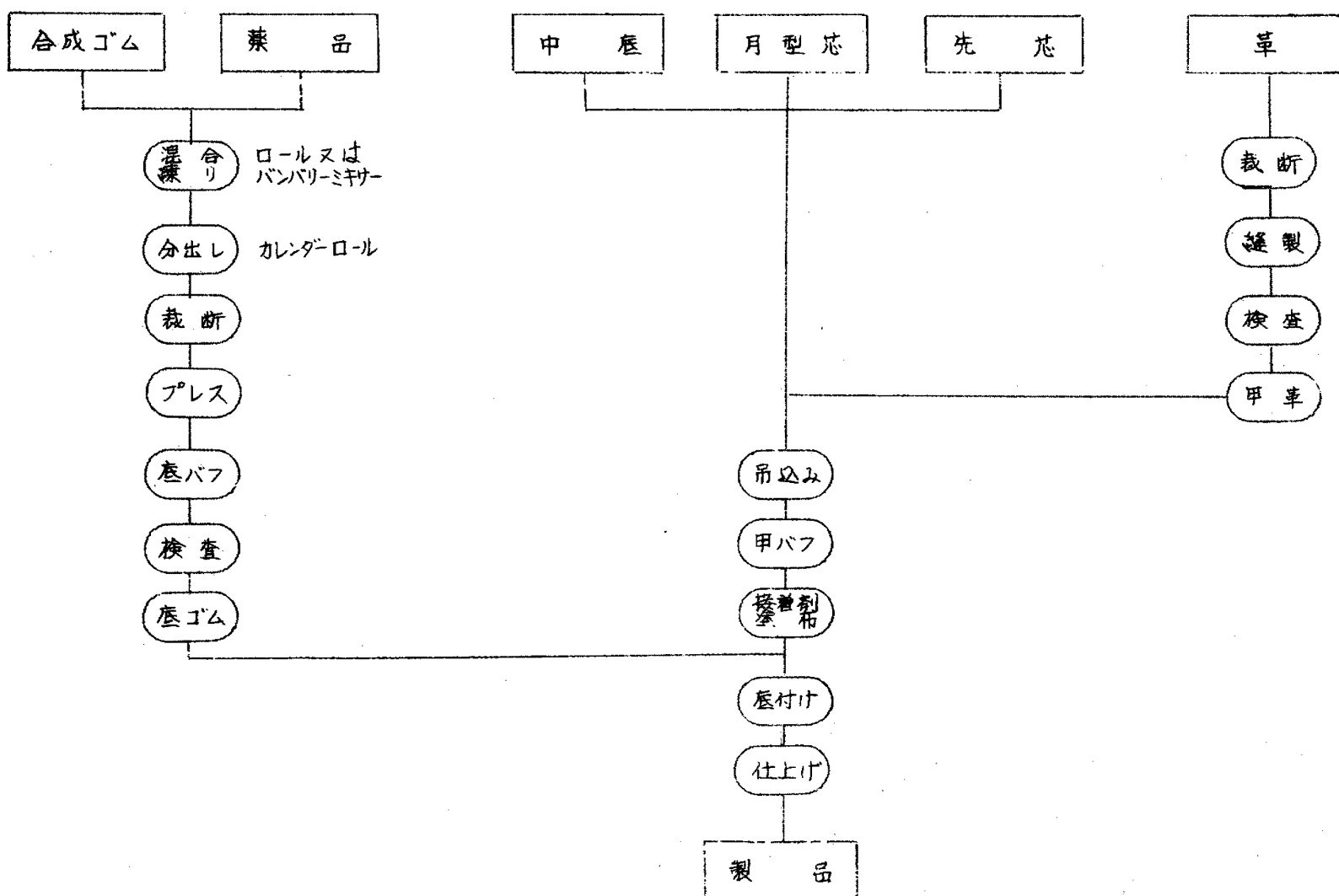
ロ. フィルム、シート、レザー製品の製造工程



ハ、ポリウレタン工業用品の製造工程



二、優物の製造工程



(3) 品目別生産高比

(単位 千円)

品 目	工 場 名	(第 39 期) 自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日		(第 40 期) 自昭和43年10月1日 至昭和44年3月31日	
		生 産 高	比率%	生 産 高	比率%
コンベヤベルト	明和工場	1,199,877	20.9	981,450	16.8
	加古川工場	228,548	4.0	350,551	6.0
平 ベ ル ト	明和工場	369,478	6.4	355,464	6.1
V ベ ル ト	南海工場	1,154,483	20.0	1,270,392	21.7
フィルム・シート・レザー	水木工場	908,631	15.9	952,101	16.3
	南海工場	605,754	10.5	611,919	10.5
工業用品その他	明和工場	1,086,271	18.9	1,110,308	19.0
履 物	芦原工場	194,043	3.4	210,331	3.6
計		5,747,085	100.0	5,842,516	100.0

(注) 上記金額は製品販売価格によって算出したものであります。

(4) 技術援助契約

西独国レバークーゼン市バイエル染料株式会社と下記の技術援助契約を締結している。

- イ バイエル社が所有せる「ヴルコラン」(ポリウレタン・ゴム状弾性体)の製造方法に関する日本特許権の行使
- ロ 「ヴルコラン」(ポリウレタン・ゴム状弾性体)の製造及び改良に関する情報の提供
- ハ 商 標 の 使 用
- ニ バイエル社技術者の派遣及び実地指導
- ホ 上記各項記載の非独占的許諾
- ヘ 報償については、下記の取極めとなっている。
特許使用料
毎年度各四半期毎に製造された「ヴルコラン」(ポリウレタン・ゴム状弾性体)の数量に対して包装費を含まない正味工場浸透販売価格の2%を支払う。
- ト 契 約 期 間 10 年 間
昭和36年11月7日から昭和46年11月6日まで

(5) 業務提携契約

新田ベルト株式会社と下記の業務提携契約を締結している。

両社の特徴ある製品を相互に販売することにより単産多量生産の実を挙げ、両社の業績向上に寄与することを目的としている。

(6) 特許使用契約

日本レーヨン株式会社と下記の特許使用契約を締結している。

米国、テキサス州ダラス市のローランド・マークス氏発明の DIRECT FABRIC FORMING PROCEDURES (マークス・プロセス法)により、日本国内で編物を製造し、日本及び台湾、韓国、沖縄で販売する非独占的権利の許与を内容とするものである。

尚、契約期間は昭和43年8月14日から昭和58年6月25日までである。

3 設備の状況 (昭和44年3月31日現在)

(1) 現有設備

区 分		土 地		建 物		構築物	機械	車輛 運搬具	工 具 備品	投 下 資本 合計	従業員 数	生 産 品 目
		面 積	金 額	面 積	金 額							
生 産 設 備	明 和 工 場 (神戸市兵庫区)	平水 (5,490) 3,929	千円 30,253	平水 18,420	千円 181,769	千円 4,913	千円 426,517	千円 2,664	千円 27,086	千円 673,202	名 599	コンベヤベルト 平ベルト、樹脂ロール 工業用品等
	水 木 工 場 (神戸市兵庫区)	(2,903) 4,058	49,357	6,563	27,431	4,081	117,288	1,203	15,102	214,462	185	フィルム、シー ト レザー
	南 海 工 場 (大阪府泉南郡)	(291) 108,181	207,585	27,281	542,994	304,28	786,517	4,541	60,797	1,632,362	891	Vベルト、変速ベルト 再生ゴム、フィルム シート等
	芦 原 工 場 (神戸市兵庫区)	4,536	7,200	1,195	16,825	690	13,913	684	64,58	45,770	58	合成皮革靴
	加 古 川 工 場 (加古川市平岡町)	(422) 80,700	260,839	9,535	172,885	56,175	429,456	4,538	13,392	937,285	59	コンベヤベルト
そ の 他 の 設 備	本 社 (神戸市兵庫区)	(189) 9,887	39,649	(3,441) 6,227	117,112	2,448	39,657	6,465	47,856	253,187	497	本社事務営業
	東 京 支 店 (東京都中央区)	(224) 2,054	7,041	(611) 965	25,101	194	—	1,148	10,956	44,440	77	営業および諸官 庁連絡
	名 古 屋 支 店 (名古屋市中川区)	797	19,535	(385) 640	13,622	513	—	2,467	3,125	39,262	34	営 業
	大 阪 支 店 (大阪市西区)	695	32,532	(191) 1,564	36,081	743	—	1,776	6,089	77,221	77	"
	九 州 営 業 所 (北九州市小倉区)	135	10	(487) 72	1,173	—	—	2,761	2,023	5,967	25	"
	札幌営業所 (札幌市月寒中央通)	1,027	11,318	(94) 316	22,536	259	—	1,864	1,356	37,383	17	"
計		(9,519) 215,999	665,319	(5,209) 72,778	1,157,529	100,444	181,348	3,011	193,740	396,049	2,519	

- (注) 1. ()内数字は賃借中のもので外数となっております。
 2. 社宅及び寮は本社及び各支店、営業所に含まれております。
 3. 本社土地には貸与中の1,958平方メートル、686千円が含まれております。
 4. 本社には神戸営業所が含まれております。

(2) 主要生産設備明細表 (昭和44年3月31日現在)

(単位 台)

機 械	工 場	明和工場	南海工場		加古川工場	水木工場	芦原工場	合 計	
		ゴム関係	ゴム関係	合成樹脂関係	ゴム関係	合成樹脂関係	ゴム関係	ゴム関係	合成樹脂関係
バンバリーミキサー		3	1	1	—	3	—	4	4
練 ロール 機		21	12	2	5	9	—	38	11
カレンダーロール機		6	4	1	1	3	—	11	4
テッピングマシン		1	6	—	—	—	—	7	—
成 型 機 類		19	221	—	5	—	15	260	—
加 硫 機 類		121	73	—	3	—	4	201	—
押 出 機		3	—	—	—	—	—	3	—
注 入 機		3 基	4 基	—	1 基	2 基	1 基	11 基	—
受 電 設 備		1 式	1 式	—	1 式	1 式	1 式	5 式	—

(3) 設備の新設並びに拡充計画 (昭和44年3月31日現在)

(単位 千円)

現在実施中のもの並びに計画中的もの

実施場所	工 事 内 容	必 要 性	着 手 年 月	完 成 年 月	工事予算額	支出金額	備 考
南海工場	Vベルト製造設備	生産増強と合理化のため	44. 1	44. 11	47,000	27,000	設備能力は20%増強となる
	合成樹脂関係製造設備	生産拡充のため	44. 2	44. 11	351,000	33,000	設備能力は約2倍となる
	合成樹脂関係建物		44. 3	44. 10	125,000	—	
	厚生施設	従業員の福利厚生のため	44. 8	45. 2	192,000	—	
加古川工場	広巾スチールコードコンベヤベルト成型加硫機並びに付帯設備	生産拡充のため	44. 2	44. 10	546,000	40,000	設備能力は約4倍となる
	工業用品製造設備	生産拡充のため	44. 5	45. 10	167,000	—	当年度生産(売価)約850百万円/年
	厚生施設	従業員の福利厚生のため	44. 4	44. 11	54,000	—	
研究所	研究並びに試験設備	研究施設拡充のため	44. 1	44. 12	40,000	13,000	
合 計					1,522,000	113,000	

(注) 工事予算額に対する資金の調達方法は下記の資金により充当する予定である。

(単位 千円)

区 分	金 額
増 資 手 取 金	461,500
自 己 資 金	360,500
借 入 金	700,000
計	1,522,000

第3 営業の概況

1. 生産能力

工場別月間生産能力

(単位 屯)

工場別	区 分	昭和43年9月末(次39期)	昭和44年3月末(次40期)
ゴム関係			
	明和工場	345	345
	加古川工場	95	100
	南海工場	295	310
	芦原工場	22	24
小 計		757	779
合成樹脂関係			
	水木工場	750	800
	南海工場	670	670
小 計		1,420	1,470
合 計		(2,177)	(2,249)

(注) 1. ゴム関係は新ゴム量(再生ゴム並びにポリウレタンについては新ゴム量に換算しております。)

合成樹脂関係はコンパウンド量をもって表示しております。(屯数表示は以下同じ)

2. 生産能力は、芦原工場は1日7時間、明和工場、水木工場、南海工場は1日21時間、25日間の月産能力を表示しております。

3. 合計欄の()内数字はゴムと合成樹脂の合計量を表示しております。

2. 生産実績

(1) 品目別生産実績

(単位 数量 屯
金額 千円)

品 目 区 分		期 間 (次39期) 自 昭和43年4月1日 至 昭和44年9月30日			(次40期) 自 昭和43年10月1日 至 昭和44年3月31日		
		合 計	月 平 均	比率(%)	合 計	月 平 均	比率(%)
コンベヤベルト	数 量	1,383	230		1,305	218	
	金 額	1,428,425	238,071	24.9	1,332,001	222,000	22.8
平 ベ ル ト	数 量	279	46		267	45	
	金 額	369,478	61,580	6.4	355,464	59,244	6.1
V ベ ル ト	数 量	1,038	173		1,155	193	
	金 額	1,154,483	192,414	20.0	1,270,392	211,732	21.7
フィルム、シート、レザー	数 量	7,632	1,272		8,172	1,362	
	金 額	1,514,385	252,397	26.4	1,564,020	260,670	26.8
工業用品その他	数 量	1,414	235		1,459	243	
	金 額	1,086,271	181,045	18.9	1,110,308	185,052	19.0
履 物	数 量	121	20		143	24	
	金 額	194,043	32,341	3.4	210,331	35,055	3.6
計		5,747,085	957,848	100.0	5,842,516	973,753	100.0
稼働率 (%)	ゴ ム 関 係	93.0			93.0		
	合 成 樹 脂 関 係	89.6			92.6		

(注) 上記金額は製品販売価額によって算出したものであります。

(2) 外 注 の 状 況

覆物及び工業用品の一部を外注し、製造原価に対する金額比率は、オ39期 2.1%、オ40期 2.2%であります。

(3) 主要原材料購入量、使用量及び在庫量の状況

(単位 屯)

品 名	自 昭和43年4月1日 (オ39期) 至 昭和43年9月30日				自 昭和43年10月1日 (オ40期) 至 昭和44年3月31日		
	期首在庫量	購 入 量	消 費 量	期末在庫量	購 入 量	消 費 量	期末在庫量
生 ゴ ム (INT#4)	27	578	592	13	498	501	10
合成ゴム (SBR1500)	0	443	440	3	498	495	6
帆 布 (厚 織 9 号)	15	245	240	20	206	210	16
塩ビ樹脂 (重合度1100)	276	5,367	5,378	265	5,447	5,542	170
カーボンブラック (H.A.F)	0	1,323	1,277	46	1,386	1,387	45
亜 鉛 華	2	162	161	3	150	150	3

(4) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	43年3月末	43年6月末	43年9月末	43年12月末	44年3月末
生 ゴ ム (INT#4)	Kg	126	130	146	154	168
合成ゴム (SBR1500)	"	147	145	145	140	140
帆 布 (厚 織 9 号)	"	370	360	355	345	345
塩ビ樹脂 (重合度1100)	"	86	84	84	82	82
カーボンブラック (H.A.F)	"	70	70	70	70	70
亜 鉛 華	"	105	105	105	105	105

(注) 上記原材料は業界における代表的なものについて示しました。

3. 受注状況と生産計画

原則としては受注生産であるが 一部のものについては見込生産を行なっております。

(1) 受注状況

(単位 数量 屯)
金額 千円)

品 目			区 分	自 昭和43年 4 月 1 日 (第39期) 至 昭和43年 9 月 3 0 日				自 昭和43年 10 月 1 日 (第40期) 至 昭和44年 3 月 3 1 日			
				受注高	比率(%)	受注残	比率(%)	受注高	比率(%)	受注残	比率(%)
コンベヤ ベルト	内 需	数量	970		312		986		424		
		金額	1,045,851		344,250		1,078,381		432,811		
	輸 出	数量	220		149		440		171		
		金額	188,776	3.4	164,024	11.8	413,792	6.8	174,904	11.0	
平ベルト	内 需	数量	232		59		175		50		
		金額	308,016		77,350		233,982		66,675		
	輸 出	数量	37		14		64		20		
		金額	49,337	0.9	18,500	1.3	83,894	1.4	26,441	1.7	
Vベルト	内 需	数量	896		209		866		186		
		金額	987,233		234,950		951,092		204,500		
	輸 出	数量	161		58		192		65		
		金額	176,596	3.2	65,413	4.7	208,551	3.4	71,105	4.5	
フィルム シート レザ ー	内 需	数量	5,540		756		6,445		949		
		金額	1,117,455		148,444		1,296,626		180,324		
	輸 出	数量	2,287		492		2,087		722		
		金額	459,498	8.3	96,558	6.9	414,095	6.8	137,301	8.7	
工業用品 その他	内 需	数量	1,308		242		1,425		325		
		金額	999,356		202,373		1,059,071		246,758		
	輸 出	数量	100		26		112		39		
		金額	74,993	1.3	21,644	1.6	92,507	1.5	29,445	1.7	
履 物	内 需	数量	110		13		146		10		
		金額	184,024		22,173		241,950		15,262		
	輸 出	数量	—		—		—		—		
		金額	86	—	—	—	—	—	—	—	
タイヤ チューブ	内 需	数量	—		—		—		—		
		金額	—		—		—		—		
	輸 出	数量	11		—		—		—		
		金額	8,049	0.1	—	—	—	—	—	—	
内 国 輸 出 合 計	内 需	数量	9,056		1,591		10,043		1,944		
		金額	4,641,935		1,029,540		4,861,102		1,146,330		
	輸 出	数量	2,816		739		2,895		1,017		
		金額	957,335	17.2	366,139	26.3	1,212,839	20.0	439,196	27.7	
総 合 計		数量	11,872		2,330		12,938		2,961		
		金額	5,599,270	100.0	1,395,679	100.0	6,073,941	100.0	1,585,526	100.0	

(2) 今後の生産計画

(単位 吨)

品 目	昭和44年4月	同 5月	同 6月	同 7月	同 8月	同 9月	合 計
コンベヤベルト	277	301	294	279	271	289	1711
平 ベ ル ト	45	48	50	55	54	52	304
V ベ ル ト	208	210	220	215	206	224	1283
フィルム、シート、レザ	1,359	1,311	1,375	1,423	1,428	1,576	8,472
工業用品その他	244	251	259	277	278	274	1,583
覆 物	26	26	24	29	30	30	165
合 計	2,159	2,147	2,222	2,278	2,267	2,445	13,518

(注) ゴム製品については、新ゴム量、合成樹脂製品については、コンパウンド量を示しました。

4. 販売実績

(1) 販売実績

(単位 数量 七
金額 千円)

製 品 別			自 昭和43年4月1日 (※39期) 至 昭和43年9月30日			自 昭和43年10月1日 (※40期) 至 昭和44年3月31日		
			販 売 高	月 平 均	比率(%)	販 売 高	月 平 均	比率(%)
コンベヤ ベルト	内 需	数量	978	175		870	145	
		金額	1,054,430	175,738		989,820	164,970	
	輸 出	数量	384	62		413	69	5.7
		金額	369,712	61,619	6.5	402,912	67,152	5.7
平ベルト	内 需	数量	230	38		185	31	
		金額	304,959	50,827		244,657	40,776	
	輸 出	数量	52	9		58	10	
		金額	68,358	11,393	1.2	75,953	12,659	1.0
Vベルト	内 需	数量	876	146		884	147	
		金額	965,124	160,854		981,542	163,590	
	輸 出	数量	146	24		185	31	
		金額	160,051	26,675	2.8	202,859	33,810	2.8
フィルム シート レザ ー	内 需	数量	5,151	871		6,355	1,059	
		金額	1,041,065	173,511		1,264,746	210,791	
	輸 出	数量	2,265	382		1,888	314	
		金額	455,258	75,877	8	373,353	62,225	5.3
工業用品 その他	内 需	数量	1,287	214		1,366	227	
		金額	981,803	163,634		1,014,686	169,114	
	輸 出	数量	115	19		101	17	
		金額	87,523	14,527	1.5	84,705	14,117	1.2
履 物	内 需	数量	112	19		151	25	
		金額	186,542	31,090		248,861	41,477	
	輸 出	数量	1	—		—	—	
		金額	86	14	—	—	—	—
タイヤ チューブ	内 需	数量	—	—		—	—	
		金額	—	—		—	—	
	輸 出	数量	11	2		—	—	
		金額	8,049	1,401	0.1	—	—	—
国 内 輸 出 合 計	内 需	数量	8,634	1,463		9,811	1,634	
		金額	4,533,923	755,654		4,744,312	790,718	
	輸 出	数量	2,974	498		2,645	441	
		金額	1,149,037	191,506	20.1	1,139,782	189,963	16.2
総 合 計		数量	11,608	1,961		12,456	2,075	
		金額	5,682,960	947,160	100.0	5,884,094	980,681	100.0

(注) 1. 売上高は純売上高を表示しました。

2. 販売高の中には社内販売額(※39期 12451千円、※40期 25079千円)は含まれておりません。

3. 比率は総売上高に対する輸出高比率であります。

4. 販売高の中には買入商品販売額が含まれております。なお買入商品仕入額は次の通りであります。

(単位 千円)

商 品 別	(※39期) 自 昭和43年4月1日 至 昭和43年9月30日	(※40期) 自 昭和43年10月1日 至 昭和44年3月31日
ベルト関係	42,760	72,227
フィルムシート関係	94,339	21,132
履物関係	5,780	3,616
工業用品その他	54,750	77,056
合 計	207,629	174,031

(2) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 目	単 位	43年3月	43年6月	43年9月	43年12月	44年3月
コンベヤベルト	1巻	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
平 ベ ル ト	〃	7.70	7.70	7.70	7.70	7.70
V ベ ル ト	1B号	2.40	2.40	2.40	2.40	2.40
フィルム、シート、レザー	1 疋	210	210	210	210	210
履 物	1 足	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600

(注) 工業用品その他は種類が極めて多種多様なため省略しました。

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の第40期財務諸表は、昭和38年11月27日(大蔵省令第59号)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」にもとづいて作成しました。
2. 当社の財務諸表については、公認会計士 柳 谷 勇 氏 及び 金 子 - 広 氏 より証券取引法第193条の2にもとづき監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

事業年度 自 昭和43年10月1日
(第40期) 至 昭和44年3月31日

阪東調帯ゴム株式会社

取締役社長 榎 並 正 一 殿

作成日 昭和44年6月23日
事業所所在地 神戸市須磨区潮見台町4丁目2番2号

事務所名 柳谷公認会計士事務所

公認会計士

柳 谷 正 一

電話 神戸(71) 1906番

事業所所在地 神戸市生田区元町通3丁目185番地

事務所名 公認会計士 金子一広事務所

公認会計士

金 子 一 広

電話 神戸(33) 5437番

1. 監 査 の 概 要

私どもは証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている阪東調帯ゴム株式会社の昭和43年10月1日から昭和44年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査にあたって、私どもは一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常の監査手続きおよび私どもが必要と認めたその他の監査手続きを実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続きは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従って継続的に採用されており、また財務諸表の表示方法は大蔵省令の定めるところに準拠しているものと認めた。

以上により、私どもは上記の財務諸表は、阪東調帯ゴム株式会社の昭和44年3月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3. 利 害 関 係

阪東調帯ゴム株式会社と私どもの間に利害関係はない。

上 記 の 通 り 報 告 致 し ま す。

1. 財務諸表 (才39期及び才40期)

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

区 分 期 別 金額比率 科 目		資 産 の 部					増 減 △印は減少	
		昭和43年9月30日(才39期)			昭和44年3月31日(才40期)			
		金 額	比率%		金 額	比率%		
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金			1,561,753		1,122,285		△ 439,468	
2. 受 取 手 形※1			1,149,492		1,428,388		278,896	
3. 売 掛 金※2			1,075,754		1,186,862		111,108	
4. 有 価 証 券※3			67,780		80,117		12,337	
5. 商 品			51,555		33,717		△ 17,838	
6. 製 品			734,126		812,759		78,633	
7. 原 材 料			188,997		235,737		46,740	
8. 仕 掛 品			263,691		281,202		17,511	
9. 貯 蔵 品			39,102		38,152		△ 950	
10. 前 渡 金			—		57,506		57,506	
11. 前 払 費 用			60,210		66,862		6,652	
12. その他の流動資産								
(1) 未 収 収 益		13,670		21,336				
(2) 仮 払 金		32,220		26,577				
(3) 未 収 入 金		52,706	98,596	41,767	89,680		△ 8,916	
13. 貸 倒 引 当 金			△ 66,878		△ 73,383		△ 6,505	
流 動 資 産 合 計			5,224,178	55.3	5,360,084	53.5	135,906	
II 固 定 資 産								
(I) 有形固定資産								
1. 建 物		1,377,860		1,528,652				
減価償却引当金		341,281	1,036,579	371,123	1,157,529		120,950	
2. 構 築 物		737,787		143,668				
減価償却引当金		36,818	100,969	43,224	100,444		△ 525	
3. 機 械 及 び 装 置		2,936,683		3,340,076				
減価償却引当金		1,378,815	1,557,868	1,526,728	1,813,348		255,480	
4. 車 輛 及 び 運 搬 具		74,428		77,481				
減価償却引当金		44,236	30,192	47,370	30,111		△ 81	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品		711,057		762,885				
減価償却引当金		524,547	186,510	569,145	193,740		7,230	
6. 土 地			672,001		665,319		△ 6,682	
7. 建 設 仮 勘 定			107,416		126,381		18,965	
有形固定資産合計※4			3,691,535	39.1	4,086,872	40.8	395,337	
(II) 無形固定資産								
1. 施 設 利 用 権			9,187		8,595		△ 592	
2. 電 話 加 入 権			11,933		12,344		411	
3. 工 業 所 有 権			2,222		1,911		△ 311	
無形固定資産合計			23,342	0.2	22,850	0.2	△ 492	
(III) 投 資								
1. 投資有価証券※3			257,812		279,275		21,463	
2. 関係会社株式			7,750		25,000		17,250	
3. 長 期 貸 付 金			7,800		5,306		△ 2,494	
4. 役員及び従業員に対する 長 期 貸 付 金			14,112		11,259		△ 2,853	
5. 役員、従業員生命保険掛金			87,736		85,280		△ 2,456	
6. その他の投資			95,075		99,006		3,931	
投 資 合 計			470,285	5.0	505,126	5.1	34,841	
固 定 資 産 合 計			4,185,162	44.3	4,614,848	46.1	429,686	

Ⅲ 繰延勘定						
1 前払費用	8,087			15,777		7,690
2 開発費	20,930			15,349		△ 5,581
3 試験研究費	10,046			11,383		1,337
繰延勘定合計	39,063	0.4		42,509	0.4	3,446
資産合計	9,448,403	100.0		10,017,441	100.0	569,038

(単位 千円)

区 分 期 別 金額、比率	負債及び資本の部						増 減 △印は減少
	昭和43年9月30日(才39期)			昭和44年3月31日(才40期)			
	金	額	比率%	金	額	比率%	
科目							
I 流動負債							
1. 支払手形		2,272,047			2,207,704		△ 64,343
2. 買掛金		476,104			619,472		143,368
3. 短期借入金(一部担保付)		985,000			1,085,000		100,000
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金(一部担保付)		592,034			554,614		△ 37,420
5. 未払金※5		62,932			211,578		148,646
6. 未払費用		128,992			136,349		7,357
7. 賞与引当金		97,000			130,000		33,000
8. 前受金		25,329			72,581		47,252
9. 預り金		17,668			19,944		2,276
10. 従業員預り金		193,294			186,696		△ 6,598
11. 法人税等引当金		111,000			114,500		3,500
12. 設備関係支払手形※5		271,459			297,493		26,034
流動負債合計		5,232,859	55.3		5,635,931	56.2	403,072
II 固定負債							
1. 長期借入金(一部担保付)		1,217,769			1,226,472		6,703
2. 退職給与引当金※6		181,994			196,122		14,128
3. その他の固定負債※5		12,537			12,107		△ 430
固定負債合計		1,414,300	15.0		1,434,701	14.3	20,401
III 特定引当金							
1. 価格変動準備金※7		67,000			67,000		0
2. 海外市場開拓準備金※8		42,235			47,785		5,550
3. 特別償却準備金※9		49,400			74,875		25,475
特定引当金合計		158,635	1.7		189,660	1.9	31,025
負債合計		6,805,794	72.0		7,260,292	72.4	454,498
I 資本金		1,530,000	16.2		1,530,000	15.3	0
(授权株数)	株 81,600,000			株 81,600,000			
(発行済株数)	株 30,600,000			株 30,600,000			
II 資本剰余金							
資本準備金		9,257			9,257		0
資本剰余金合計		9,257	0.1		9,257	0.1	0

IV 利益剰余金							
1. 利益準備金		122,600			130,300		7,700
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金	756,000			842,000			
(2) 返取給与積立金	30,000			40,000			
(3) 従業員福祉基金	4,000	790,000		4,000	886,000		96,000
3. 法人税等控除後 当期末処分利益剰余金		190,752			201,592		10,840
利益剰余金合計		1,103,352	11.7		1,217,892	12.2	114,540
資本合計		2,642,609	28.0		2,757,149	27.6	114,540
負債及び資本合計		9,448,403	100.0		10,017,441	100.0	569,038

※1 この内170,350千円は短期借入金170,000千円の担保に供しています。

このほか受取手形割引高 226,974千円
受取手形裏書譲渡高 なし

※2 —

※3 この内142,660千円は短期借入金160,000千円の、24,603千円は長期借入金6,000千円の担保に供しています。

※4 この内帳簿価額2,555,48千円に対して工場敷地(建物844,328千円、機械器具133,081千円、土地84,404千円)が設定され、長期借入金1,777,940千円、短期借入金150,000千円の担保に供しています。
工場敷地設定以外の建物101,137千円、土地33,058千円は長期借入金278,63千円の担保に供しています。

※5 この内関係会社に対する債務は10,974千円(設備関係支払手形93,010千円、未払金9,235千円、その他固定負債7,500千円)であります。

※6 法人税法の規定に準拠しており
繰入方法は前期末と当期末の退職金要支給額の増減額、ただし期末残高は当期末退職金要支給額の2分の1

取崩方法は退職者の前期末の退職金要支給額であります。なお損金算入累積限度額(81,994千円)に対し100%の繰入れを行っており、当期繰入額は32,117千円(製造原価20,860千円、販売費及び一般管理費11,207千円、固定資産50千円)であります。

※7 租税特別措置法第53条の規定に基づくもので、税法限度額に対し、第39期100.0%、第40期100.0%の繰入れを行っております。

※8 租税特別措置法第54条の規定に基づくもので、税法限度額に対し、第39期93.2%、第40期92.0%の繰入れを行っております。

※9 租税特別措置法第52条の4の規定に基づくもので、税法限度額に対し、第39期67.6%、第40期72.1%の繰入れを行っております。

注1 偶発債務は13,446千円であり、その内訳は次のとおりであります。

(株) 芦原鉄工所 借入金の保証債務 12,660千円
(株) 太田広商店 借入金の保証債務 986千円

※1 この内270,504千円は短期借入金270,000千円の担保に供しています。

このほか受取手形割引高 242,452千円
受取手形裏書譲渡高 なし

※1.2 この内関係会社に対する債権は82,669千円(売掛金33,99千円、受取手形79,270千円)であります。

※3 この内137,110千円は短期借入金160,000千円の、25,100千円は長期借入金3,000千円の担保に供しています。

※4 この内帳簿価額2,322,454千円に対して工場敷地(建物819,295千円、機械器具121,246千円、土地340,696千円)が設定され長期借入金1,755,660千円、短期借入金150,000千円の担保に供しています。
工場敷地設定以外の建物63,852千円、土地22,05千円は長期借入金224,26千円の担保に供しています。

※5 この内関係会社に対する債務は90,226千円、(設備関係支払手形60,172千円、未払金22,554千円、その他固定負債7,500千円)であります。

※6 法人税法の規定に準拠しており
繰入方法は前期末と当期末の退職金要支給額の増減額、ただし期末残高は当期末退職金要支給額の2分の1

取崩方法は退職者の前期末の退職金要支給額であります。なお損金算入累積限度額(196,122千円)に対し100%繰入れを行っており当期繰入額は23,888千円(製造原価16,475千円、販売費及び一般管理費7,373千円、固定資産40千円)であります。

注1 偶発債務は13,440千円であり、その内訳は次のとおりであります。

(株) 芦原鉄工所 借入金の保証債務 12,480千円
(株) 太田広商店 借入金の保証債務 660千円

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別 金 額	自 昭和43年4月1日 (大39期) 至 昭和43年9月30日			自 昭和43年10月1日 (大40期) 至 昭和44年3月31日			増 減 △印は減少
		金	額	比率%	金	額	比率%	
I 売 上 高								
1. 総 売 上 高		5,898,163			6,076,291			
2. 売上値引及び戻り高		215,203	5,682,960	100.0	192,197	5,884,094	100.0	201,134
II 売 上 原 価								
1. 商品及び製品期首棚卸高		651,796			785,681			
2. 当期製品製造原価		4,180,252			4,293,058			
3. 商品当期仕入高		207,629			174,031			
合 計		5,039,677			5,252,770			
4. 他勘定振替高※1		13,953			26,490			
5. 商品及び製品期末棚卸高※2		785,681	4,240,013	74.6	846,676	4,379,604	74.4	139,561
売 上 総 利 益			1,442,917	25.4		1,504,490	25.6	61,573
III 販 売 費 及 一 般 管 理 費								
1. 広 告 費 伝 費		30,120			38,936			
2. 荷 造 費		72,824			76,680			
3. 運賃及び保管料		115,715			134,909			
4. 販 売 手 数 料		7,171			6,429			
5. 貸倒引当金繰入額		9,163			8,825			
6. 役 員 報 酬		19,030			20,662			
7. 従業員給料賃金		208,945			210,511			
8. 賞 与		27,681			44,092			
9. 賞与引当金繰入額		34,875			44,356			
10. 退 職 金		2,715			2,354			
11. 退職給与引当金繰入額		11,207			7,373			
12. 補 給 費		47,112			50,072			
13. 支 払 手 数 料		9,660			12,637			
14. 保 険 料		2,158			2,106			
15. 修 繕 費		6,784			6,827			
16. 減価償却費		26,306			26,283			
17. 租 税 公 課※3		7,091			3,987			
18. 諸 会 費		8,380			7,586			
19. 旅費及び交通費		67,006			67,936			
20. 通 信 費		42,123			42,675			
21. 交 際 費		28,296			33,135			
22. 賃 借 料		30,752			36,728			
23. 消 耗 品 費		24,009			23,746			
24. 水 道 光 熱 費		2,753			3,037			
25. 研 究 費		2,649			4,453			
26. 雑 費		21,174	865,699	15.2	21,772	938,107	15.9	72,408
営 業 利 益			577,218	10.2		566,383	9.7	△ 10,835
IV 営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息		33,895			31,194			
2. 受 取 配 当 金		6,224			9,896			
3. 不用品処分益		1,381			1,217			
4. 有価証券売却益		347			743			
5. その他		5,518	47,365	0.8	6,549	49,599	0.8	2,234
当 期 総 利 益			624,583	11.0		615,982	10.5	△ 8,601

Ⅶ 営業外費用							
1 支払利息割引料	203,549			212,519			
2 事業税	32,982			38,620			
3 有価証券売却及び評価損	0			1,162			
4 設備撤去費及び運搬費	8,624			3,943			
5 棚卸資産廃棄損	9,058			2,146			
6 試験研究費償却費	2,639			2,352			
7 売却費償却額	6,274			5,581			
8 その他	9,667	272,793	4.8	7,293	273,616	4.7	823
当期純利益		351,790	6.2		342,366	5.8	△ 9,424

※1 この内訳は、販売費及び一般管理費 6,691 千円
製造経費 3,654 千円、原材料 2,469 千円 及びそ
の他 1,139 千円であります。

※2 (1) 棚卸資産の評価基準
原価法（売価還元法）----- 製品、仕掛品
原価法（総平均法）----- 商品、原材料
貯蔵品

(2) 棚卸資産の棚卸方法
帳簿棚卸と実地棚卸を使用しております。

※3 固定資産税 2,464 千円、のほかに登録税、収入
印紙税、自動車税等であります。

※1 この内訳は、販売費及び一般管理費 10,277 千円
製造経費 3,123 千円、原材料 12,412 千円 及び
その他 678 千円であります。

※2 同 左

※3 固定資産税 2,305 千円、のほかに、登録税、収入
印紙税、自動車税等であります。

(付)製造原価明細書

(単位 千円)

科目	期別 金額 比率	自 昭和43年4月1日 (第39期) 至 昭和43年9月30日		自 昭和43年10月1日 (第40期) 至 昭和44年3月31日		増 減 △印は減少	
		金 額	比率%	金 額	比率%		
I 材料費							
1. 材料期首棚卸高		250,857		188,997			
2. 当期材料仕入高		2,950,975		3,047,692			
合 計		3,201,832		3,236,689			
3. 他勘定振替高※1		19,442		17,314			
4. 材料期末棚卸高		188,997	2,993,393	235,737	2,983,638	69.2	△ 9,755
II 労務費							
1. 給料賃金		440,357		445,205			
2. 賞与		47,300		88,077			
3. 賞与引当金繰入額		61,975		85,445			
4. 退職金		1,179		1,307			
5. 退職給与引当金繰入額		20,860	571,671	16,475	636,509	14.8	64,838
III 経費							
1. 電力費		64,488		65,247			
2. 燃料ガス水道料		41,178		46,711			
3. 運賃保管料		15,495		14,106			
4. 修繕費		38,783		38,895			
5. 減価償却費		201,219		216,383			
6. 租税公課※2		21,923		14,554			
7. 保険料		3,550		4,587			
8. 旅費、交通費、通信費		14,610		15,493			
9. 交際費		485		602			
10. 外注加工費		85,808		94,478			
11. 福利厚生費		87,021		95,079			
12. 賃借料		2,939		3,140			
13. 消耗品費		67,003		67,798			
14. 特許使用料		1,329		2,804			
15. 研究費		3,260		4,083			
16. 雑費		7,972	657,063	8,029	691,989	160	34,926
当期製造費用			4,222,127		4,312,136	100.0	90,009
仕掛品期首棚卸高			229,958		263,691		33,733
合 計			4,452,085		4,575,827		123,742
他勘定振替高※3			8,142		1,567		△ 6,575
仕掛品期末棚卸高			263,691		281,202		17,511
当期製品製造原価※4			4,180,252		4,293,058		112,806

- ※1 この内訳は販売費及び一般管理費 1,167千円
製造経費 1073千円、下請有償支給材料 9559千円、貯蔵品 26千円、及びその他 7617千円であります。
- ※2 固定資産税 14,124千円のほかは収入印紙税、自動車税等であります。
- ※3 下請業者に対する一部加工費材料の有償支給額等であります。
- ※4 原価計算の方法、原則として、工程別部門別総合原価計算によっております。

- ※1 この内訳は販売費及び一般管理費 1,763千円、製造経費 814千円、下請有償支給材料 13,266千円、商品 87千円、その他 1,384千円であります。
- ※2 固定資産税 14,437千円、のほかは収入印紙税、自動車税等であります。
- ※3 下請業者に対する一部加工費材料の有償支給額等であります。
- ※4 同 左

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 金 額 科 目		自 昭和43年4月1日 (才39期) 至 昭和43年9月30日			自 昭和43年10月1日 (才40期) 至 昭和44年3月31日			増 減 △印は減少
		金 額			金 額			
利益剰余金の部								
Ⅰ 前期未処分利益剰余金				172,986			190,752	17,766
Ⅱ 前期利益剰余金処分額								
1. 利益準備金			7,700			7,700		
2. 配 当 金			76,500			76,500		
3. 役員賞与金			5,000			5,300		
4. 任意積立金								
(1) 別途積立金		69,000			86,000			
(2) 退職給与積立金		10,000	79,000	168,200	10,000	96,000	186,000	17,800
繰越利益剰余金				4,786			4,752	△ 34
Ⅲ 繰越利益剰余金増加高								
1. 固定資産売却益※1			2,327			4,521		
2. 前期損益修正※2			0	2,327		13	4,534	2,207
Ⅳ 繰越利益剰余金減少高								
1. 固定資産除却損※3			19,534			4,535		
2. 前期損益修正※4			1,367			0		
3. 特別償却準備金繰入			27,400			25,475		
4. 海外市場開拓準備金繰入			8,850	57,151		5,550	35,560	△ 21,591
繰越利益剰余金残高				△ 50,038			△ 26,274	23,764
Ⅴ 当期純利益				351,790			342,366	△ 9,424
当期末処分利益剰余金				301,752			316,092	14,340
法人税等引当額※5				111,000			114,500	3,500
法人税等控除後当期未処分利益剰余金				190,752			201,592	10,840
(うち未処分利益剰余金) (当期増加高)				(185,966)			(196,840)	(10,874)

※1 土地売却益 1077千円 機械装置売却益 1160千円
その他 90千円であります。

※2 —

※3 機械装置除却損 11137千円、車輛運搬具除却損
1029千円、工具器具備品除却損 5381千円、建物
除却損 1119千円、その他 868千円であります。

※4 過年度分住民税であります。

※5 法人税等引当額には住民税引当額が含まれてい
ます。

※1 土地売却益 3978千円、機械装置売却益 297千円
その他 246千円あります。

※2 過年度法人税等引当額の戻入であります。

※3 機械装置除却損 50千円、車輛運搬具除却損 451
千円、工具器具備品除却損 1062千円、建物除
却損 2943千円、その他 29千円あります。

※4 —

※5 同 左

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科目	期別 金額	昭和43年11月28日 (第39期)			昭和44年5月29日 (第40期)		
		金 額			金 額		
I. 当期末処分利益剰余金				190,752			201,592
II 利益剰余金処分額							
1. 利益準備金			7,700			7,700	
2. 配当金			76,500			76,500	
3. 役員賞与金			5,800			5,800	
4. 任意積立金							
(1) 別途積立金		86,000			95,000		
(2) 退職給与積立金		10,000	96,000	186,000	10,000	105,000	195,000
III 次期繰越利益剰余金				4,752			6,592

(5) 財産明細表 (昭和44年5月31日現在)

1. 有価証券明細表

(単位 千円)

株 式		銘柄	柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	備 考
	株 投 資 有 価 証 券	(株) 神 戸 銀 行		50	707,400	34,559	34,559	(1) 取得価額の算定基準は移動平均法を採用し、貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。 (2) 取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価減によるものであります。
		(株) 三 和 銀 行		50	528,000	31,900	31,900	
		(株) 日本興業銀行		50	320,000	17,700	17,700	
		日本合成ゴム(株)		1,000	12,000	15,600	15,600	
		川 崎 製 鉄 (株)		50	200,000	13,420	13,420	
		井 原 興 業 (株)		50	266,568	12,761	12,761	
		佐 藤 造 機 (株)		50	204,800	11,484	11,484	
		日産自動車(株)		50	50,000	10,240	10,240	
		(株) 三 菱 銀 行		50	160,000	7,750	7,750	
		川 崎 汽 船 (株)		50	100,000	6,700	6,700	
		小野田セメント(株)		50	100,000	5,600	5,600	
		三菱信託銀行(株)		50	100,000	5,200	5,200	
		野 村 証 券 (株)		50	61,800	4,740	4,740	
		(株) 北海道拓殖銀行		50	60,000	3,696	3,696	
		東洋信託銀行(株)		500	6,800	3,400	3,400	
		オリエンタルホテル(株)		100	32,500	3,250	3,250	
		工 業 織 造 (株)		50	64,200	3,210	3,210	
		東 京 製 鋼 (株)		50	20,200	2,840	2,840	
		鈴木自動車工業(株)		50	51,500	2,588	2,588	
そ の 他 50 社			490,107	38,331	37,369			
合 計				3,535,277	234,969	234,007		
社債、国債及び地方債	一 有 価 証 券 の 券	銘柄	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	備 考	
		農林中央金庫割引農林債券		24,000	22,703	22,703	株式欄(1)に同じ	
		日本興業銀行割引興業債券		37,000	35,000	35,000		
		計		61,000	57,703	57,703		
		日本興業銀行利付債券		10,000	10,000	10,000		
		そ の 他 (2銘柄)		800	788	788		
		計		10,800	10,788	10,788		
合 計			71,800	68,491	68,491			

(単位 千円)

種 類 及 び 名 柄		取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要
その他の有価証券	一時所有の有価証券			株式欄(イ)に同じ
	電信電話債券	8,214	8,214	
	東洋信託貸付信託(400口)	14,000	14,000	
	その他(1銘柄)	200	200	
	計	22,414	22,414	
	投資所有の有価証券			
	東洋信託貸付信託(1600口)	16,000	16,000	
	野村証券投資信託	13,425	13,425	
	その他(3銘柄)	5,055	5,055	
	計	34,480	34,480	
合 計		56,894	56,894	

□ 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高
建 物	1,377,860	155,523	4,731	1,528,652	371,123	1,157,529
構 築 物	137,787	6,379	498	143,668	43,224	100,444
機械及び装置	2,936,683	404,800	1,407	3,340,076	1,526,728	1,813,348
車両及び運搬具	74,428	7,103	4,050	77,481	47,370	30,111
工具器具及び備品	711,057	56,261	4,433	762,885	569,145	193,740
土 地	672,001	22,427	29,109	665,319	0	665,319
建設仮勘定	107,416	638,482	619,517	126,381	0	126,381
計	6,017,232	1,290,975	663,745	6,644,462	2,557,590	4,086,872

増加の主な内訳

建 物	南海工場	▽ベルト工場、バンニット工場建設	147,826千円
	水木工場	事務所改造及び増設	4,844
	その他		2,853
機械及び装置	南海工場	ロートキューア、フィリッピンマシン他	170,069
	加古川工場	成形加硫設備他	133,378
	水木工場	二色プリンター他	76,994
	その他		24,359

ハ、関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

名 柄		一株の金額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期 末 額			摘 要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	九州バンドー販売株	500	株			24,500	12,250	0	0	24,500	12,250	12,250	取得価額の算定基準は移動平均法を採用し貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。
	株式会社芦原鉄工所	50	155,000	7,750	7,750	0	0	0	0	155,000	7,750	7,750	
	株 バンドー東販	500				10,000	5,000	0	0	10,000	5,000	5,000	
	計	—	155,000	7,750	7,750	34,500	17,250	0	0	189,500	25,000	25,000	

二、長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	担 保	備 考
(株)日本興業銀行	317,000 (118,000)	110,000	58,000	369,000 (114,000)	設備資金	44.8.25 ~48.7.25	工場財団	分割返済
東洋信託銀行(株)	395,000 (138,000)	30,000	68,000	357,000 (124,000)	"	44.8.22 ~48.12.22	"	"
三菱信託銀行(株)	362,240 (114,860)	40,000	61,880	340,360 (103,560)	"	45.1.20 ~49.3.20	"	"
日本興業銀行	220,000 (36,000)	20,000	8,000	232,000 (56,000)	"	44.3.25 ~49.2.25	"	"
住友信託銀行(株)	142,900 (60,700)	30,000	32,600	140,300 (49,700)	"	44.7.31 ~48.12.31	"	"
安田信託銀行(株)	103,800 (50,600)	15,000	26,800	92,000 (41,480)	"	44.6.30 ~48.7.31	"	"
明治生命保険(株)	99,000 (17,000)	—	8,000	91,000 (17,000)	設備及び 運転資金	44.8.23 ~50.9.23	一部工場財団	"
三井信託銀行(株)	99,000 (54,000)	15,000	27,000	87,000 (42,000)	"	44.4.30 ~48.10.31	工場財団 有価証券	"
日本生命保険(株)	50,000 (2,000)	—	—	50,000 (6,000)	運転資金	50.9.23	工場財団	"
年金福祉事業団	22,863 (874)	—	437	22,426 (874)	設備資金	69.3.20 ~72.3.20	土地、建物	"
計	1,811,803 (592,034)	260,000	290,717	1,781,086 (554,614)				

(注) 1. () 内金額は1年以内に返済期日が到来するもので流動負債に計上しています。

2 今後3年間の返済予定額は、才1年554,614千円、才2年461,434千円、才3年367,234千円であり
ます。

ホ、資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	阪東調帯ゴム 株式会社株式	30,600千株	50 円	1,530,000千円	大阪証券取引所 才 一 部	
	増額面株式	該 当 型 牌 は あ り ま せ ン。					
株式発行の資本の額							
資 本 の 額			1,530,000 千円				
準備金の 資本組入	資本組入額		摘 要				
	9,000千円		昭和28年10月		再評価積立金		
	30,000千円		昭和30年3月		再評価積立金		
	25,000千円		昭和31年4月		再評価積立金		

ハ、利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	122,600	7,700	0	130,300	利益処分
別途積立金	756,000	36,000	0	842,000	"
退職給与積立金	30,000	10,000	0	40,000	"
従業員福祉基金	4,000	0	0	4,000	
計	912,600	103,700	0	1,016,300	

ト 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得価額	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率 累計 %	償却額累計に対する過不足	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	1,528,652	32,040	371,123	1,157,529	24.3	0	0
	構築物	143,668	6,495	43,224	100,444	30.1	0	0
	機械及び装置	3,340,076	149,029	1,526,728	1,813,348	45.7	0	0
	車輛及び運搬具	77,481	6,470	47,370	30,111	61.1	0	0
	工具器具及び備品	762,885	47,749	569,145	193,740	74.6	0	0
	計	5,852,762	241,783	2,557,590	3,295,172	43.7	0	0
無形固定資産	施設利用権	17,437	592	8,842	8,595	50.7	0	0
	工業所有権	4,091	291	2,180	1,911	53.3	0	0
	計	21,528	883	11,022	10,506	51.2	0	0
繰延勘定	前払費用	22,653	2,742	6,876	15,777	30.4	0	0
	開発費	61,131	5,581	45,782	15,349	74.9	0	0
	試験研究費	30,931	2,352	19,548	11,383	63.2	0	0
	計	114,715	10,675	72,206	42,509	62.9	0	0
合 計		5,989,005	253,341	2,640,818	3,348,187	44.1	0	0

(注) 減価償却の基準及び償却の方法

有形固定資産 法人税法が規定する減価償却と同一の基準を採用しております。

(定率法)

無形固定資産 法人税法が規定する減価償却と同一の基準を採用しております。

(定額法)

繰延勘定 開発費及び試験研究費は商法が規定する期間を前払費用は税法が規定する期間を基準とする均等償却を行っております。

チ 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	税引率に対する繰入率		備 考
			目的使用	その他		当 期	前 期	
法人税等引当額	111,000	114,500	110,987	13	114,500	— %	— %	
返戻給与引当金	181,994	23,888	9,760	0	196,122	100.0	100.0	税法基準
賞与引当金	97,000	130,000	97,000	0	130,000	96.9	97.3	税法基準
価格変動準備金	67,000	67,000	0	67,000	67,000	100.0	100.0	税法基準
海外市場開拓準備金	42,235	11,000	0	5,450	47,785	92.0	93.2	税法基準
貸倒引当金	66,878	8,824	2,319	0	73,383	96.0	96.9	税法基準
特別償却準備金	49,400	28,000	0	2,525	74,875	72.1	69.6	税法基準

リ 無形固定資産明細表 財務諸表規則才120条により省略

又 資本剰余金明細表 財務諸表規則才124条により省略

2. 主な資産、負債及び収支の内容 (昭和44年3月31日)

資産の部

(1) 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 千円)

項目	内 容	金 額	摘 要
現 金		3,368	
預 金	当 座 預 金	67,807	神戸銀行本店ほか 31店
	通 知 預 金	305,000	" 17店
	定 期 預 金	746,000	" 18店
	普通預金その他	110	" 1店
計		1,122,285	

口 受 取 手 形

(1) 業種別内訳

(単位 千円)

業種別	ベ ル ト	ビニル製品	工業用品その他	履 物	合 計
受 取 手 形	720,010	400,699	225,636	82,043	1,428,388

(注) 上記受取手形には受取手形割引高 2,424,692 千円は含まれておりません。

(2) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

手形区分	期 日	44年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合 計
受取手形		38,923	91,973	127,590	148,638	515,057	506,207	1,428,388
割引手形		665,875	657,255	571,128	492,925	375,09	—	2,424,692

八、売 掛 金

(1) 相手先業種別

(単位 千円)

業 種 別	金 額	摘 要
需 用 家	546,649	主として直接消費業者
卸 売 業	421,318	主として代理店契約者
貿 易 商 社	218,895	主として輸出業者
計	1,186,862	

(2) 滞留状況及び回収状況

(単位 千円)

当期首残高	当期末上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B} \times 6$
1,075,754	5,884,094	5,772,986	1,186,862	82.9%	1.2ヶ月

二. 製品 商品

(単位 千円)

品 目	製 品	商 品	計
コンベヤベルト	163,178	1,257	164,435
平型ベルト	50,648	2,207	52,855
V型ベルト	268,018	—	268,018
フィルム、シート、レザー	189,434	3,972	193,406
工業用品	71,062	7,226	78,288
履 物	28,199	—	28,199
その他の	42,420	19,055	61,475
計	812,959	33,717	846,676

ホ. 原 材 料

(単位 千円)

品 目	金 額	摘 要
生 ゴ ム	7,733	
その他の ゴ ム	13,490	
ゴ ム 製 品	10,201	
ビニル樹脂	13,600	
ビニル薬品	21,919	
帆 布	110,798	
その他の	57,996	
計	235,737	

ヘ 仕 掛 品

(単位 千円)

工 場	金 額	摘 要
明 和 工 場	129,511	コンベヤベルト、平型ベルト、工業用品
氷 太 工 場	26,610	フィルム、シート、レザー
南 海 工 場	96,408	V型ベルト、フィルム、シート、レザー、再生ゴム
芦 原 工 場	10,963	履 物
加 古 川 工 場	17,710	コンベヤベルト
計	281,202	

ト. 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 目	金 額	摘 要
ラ イ ナ ー	23,021	
消 耗 品	15,131	
計	38,152	

チ 前 渡 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
商品購入代の前渡	57,506	

リ. 前 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
未経過利息	21,450	
未経過割引料	23,952	
未経過保険料	4911	火災保険料、損害保険料 等
その他の	16,549	共済会費、通勤、交通費補助等
計	66,862	

ヌ. 未 収 収 益

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
未収利息	21,336	預金未収利息

(単位 千円)

ル 仮払金

内 訳	金 額	摘 要
従業員旅費	1,590	従業員出張旅費
"	2,445	" (海外出張)
諸権利出願料	8,244	
海外駐在費費用	2,075	
その他の	12,223	訴訟費、傷病手当、休業補償費等立替分
計	26,577	

(単位 千円)

六 未収入金

内 訳	金 額	摘 要
原材料仕入割戻金	13,003	
原材料有償支給代	24,605	兵庫シューズ(株)他
その他の	4,159	
計	41,767	

(2) 固定資産

(単位 千円)

イ 建設仮勘定

内 訳	金 額	摘 要
本部支店営業所	1,518	社宅建築工事他
明和工場	1,932	バンコーク、Vベルト、自動旋盤他
氷水工場	234	金型流出機
南海工場	82,849	カレンダーロール他
加古川工場	39,848	広ヤSTプレス他
計	126,381	

ロ 無形固定資産

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
電気ガス施設利用権	8,210	} 施設利用権
電信電話専用権	385	
電話加入権	12,344	
実用新案権	641	} 工業所有権
特許権	606	
商標権	507	
意匠権	157	
計	22,850	

ハ その他の投資

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
敷金	67,557	社宅、社員寮等敷金
保証金	30,508	ゴルフクラブ入会保証金その他
出資金	941	協同組合等出資金
計	99,006	

(3) 繰延勘定

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
前払費用	15,777	社宅 寮の仲介手数料等
試験研究費	11,383	合成樹脂、特殊充填剤等
開発費	15,349	海外市場調査 その他
計	42,509	

買 債 の 部

(4) 流 動 買 債

1. 支 払 手 形

(イ) 品 種 別 内 訳

(単位 千円)

品 種	金 額	摘 要
織 維	744,124	綿帆布、化繊帆布、芯体コード等
ゴ ム	250,894	生ゴム、合成ゴム、屑ゴム、再生ゴム等
ビニル樹脂薬品	486,994	塩化ビニル樹脂、可塑剤、安定剤等
ゴ ム 薬 品	316,632	カーボン、促進剤、加硫剤等
覆 物	27,103	覆物材料、加工代等
そ の 他	381,957	荷造材料、燃料、運賃等
計	2,207,704	

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

44年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
521,464	569,406	509,478	455,798	151,558	0	2,207,704

ロ. 買 掛 金

(単位 千円)

品 種	金 額	摘 要
織 維	179,468	綿帆布、化繊帆布、芯体コード等
ゴ ム	93,654	生ゴム、合成ゴム、屑ゴム、再生ゴム等
ビニル樹脂薬品	103,443	塩化ビニル樹脂、可塑剤、安定剤等
ゴ ム 薬 品	78,276	カーボン、促進剤、加硫剤等
覆 物	28,758	覆物材料、加工代等
そ の 他	135,853	荷造材料、燃料等
計	619,472	

ハ. 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 限	担 保
(株) 神戸銀行	475,000	運転資金	44. 4. 30 ～ 44. 5. 31	一部工場敷地 一部商業手形
農林中央金庫	400,000	"	44. 5. 10	一部商業手形 一部有価証券
(株) 三菱銀行	40,000	"	44. 4. 30	—
(株) 中国銀行	30,000	"	44. 5. 17	—
(株) 三和銀行	25,000	"	44. 5. 31	—
(株) 東京銀行	25,000	"	44. 5. 15	—
(株) 百十四銀行	20,000	"	44. 5. 31	—
(株) 富士銀行	20,000	"	44. 5. 31	—
(株) 広島銀行	20,000	"	44. 5. 31	—
(株) 東海銀行	10,000	"	44. 4. 30	—
(株) 三井銀行	10,000	"	44. 5. 31	—
(株) 北海道拓殖銀行	10,000	"	44. 4. 28	—
計	1,085,000			

(単位 千円)

二. 未払金

内 訳	金 額	摘 要
運 物	139,132	
機械・工具器具類	41,478	
運 賃	15,495	44年3月分
電 力 料	11,601	44年3月分
そ の 他	3,872	消耗品、設計料等
計	211,578	

ホ. 未払費用

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
給 料 賃 金	117,806	44年3月分役員報酬、従業員給料賃金及び退職金
未 払 利 息	12,802	後払利息至過分
賃 借 料	4,198	44年3月分
そ の 他	1,543	会社負担失業保険料、特許使用料
計	136,349	

ハ. 前受金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
未出荷製品代	72,581	三菱商事(株) 日本鉱業(株)

ト. 預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
税金保険預り金	6,037	所得税、住民税、失業保険料等
そ の 他	13,907	社外からの一時預り金及び取引保証金
計	19,944	

チ. 従業員預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
社 内 預 金	181,766	
従業員からの一時預り金	4,930	
計	186,696	

リ. 設備関係支払手形

期 日 別

(単位 千円)

44年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合 計
54,246	78,377	54,749	72,669	10,615	9,905	16,932	297,493

(5) 固定負債

その他の固定負債

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
預り保証金	7,500	土地敷金(芦原鉄工所)
土地・建物未払金	4,607	日本住宅公団及び勤労者住宅協会割賦未払金
計	12,107	

(6) 営業外収益

その他の営業外収益

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
保険金補償金	2,562	
賃貸料等	3,987	
計	6,549	

(7) 営業外費用

その他の営業外費用

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
預金利息等の源泉税	4,374	
生保掛金精算	1,893	
外国為替換算上差額等	1,026	
計	7,293	

3 その他

資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 千円)

区 分		昭和43年 10月	11月	12月	昭和44年 1月	2月	3月	合 計
収 入 の 部	営 業 収 入	792,370	827,233	962,347	804,986	869,162	988,142	5,244,240
	借 入 金	105,500	304,000	94,400	80,900	140,600	76,300	801,700
	その他収入	63,942	18,419	33,750	22,314	18,803	25,894	183,122
	計	961,812	1,149,652	1,090,497	908,200	1,028,565	1,090,336	6,229,062
支 出 の 部	原 材 料 費	484,981	470,640	520,760	490,327	437,127	488,583	2,892,418
	人 件 費	95,711	97,574	300,873	94,067	95,418	98,088	781,731
	経 費	197,329	236,544	198,127	191,735	178,923	215,056	1,217,714
	設 備 費	114,228	53,721	73,946	100,257	43,635	51,479	437,266
	借入金返済	83,380	105,380	160,080	102,780	120,980	159,817	732,417
	その他支出※1	65,031	236,947	75,842	75,119	85,462	68,583	606,984
	計	1,040,660	1,200,806	1,329,628	1,054,285	961,545	1,081,606	6,668,530
前月末繰越高		1,561,753	1,482,905	1,431,751	1,192,620	1,046,535	1,113,555	—
当月末残高		1,482,905	1,431,751	1,192,620	1,046,535	1,113,555	1,122,285	—

(注) ※1 配当金、投資、源泉税等の諸税金、保険等の法定控除額などを含み表示しております。

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

区 分		昭和44年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
収 入 の 部	営 業 収 入	945,000	995,000	990,000	1,000,000	1,000,000	1,050,000	5,980,000
	借 入 金	90,000	245,000	210,000	310,000	200,000	150,000	1,205,000
	その他収入※1	20,000	20,000	20,000	30,000	500,000	30,000	620,000
	計	1,055,000	1,260,000	1,220,000	1,340,000	1,700,000	1,230,000	7,805,000
支 出 の 部	原 材 料 費	460,000	490,000	480,000	470,000	480,000	550,000	2,930,000
	人 件 費	100,000	115,000	115,000	320,000	115,000	110,000	875,000
	経 費	210,000	240,000	210,000	230,000	210,000	230,000	1,330,000
	設 備 費	70,000	110,000	80,000	100,000	140,000	450,000	950,000
	借入金返済	75,280	89,780	145,080	124,280	179,080	187,817	801,317
	その他支出※2	48,500	193,000	110,000	40,000	100,000	50,000	541,500
	計	963,780	1,237,780	1,140,080	1,284,280	1,224,080	1,577,817	7,427,817
前月末繰越高		1,122,285	1,213,505	1,235,725	1,315,645	1,371,365	1,847,285	—
当月末残高		1,213,505	1,235,725	1,315,645	1,371,365	1,847,285	1,499,468	—

(注) ※1 8月31日私込増資申込証拠金を含んでおります。

※2 配当金、投資、源泉税等の諸税金、保険等の法定控除額などを含み表示しております。